

令和4年度 土壤汚染対策基金事業報告書

基本方針

土壤汚染対策法に基づく指定支援法人として、「土壤汚染対策基金」の適正な運用に努めるとともに、同基金をもとに次の業務を実施した。

事業報告

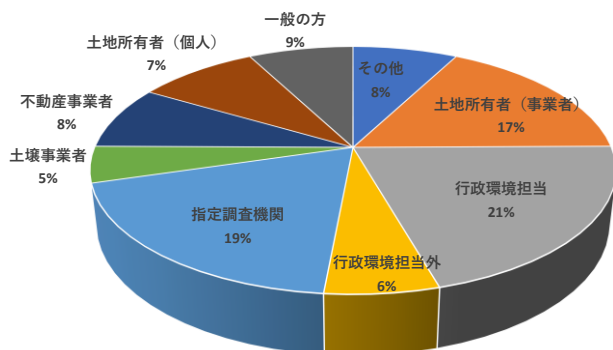
1. 助成金交付事業（経費 0 千円）

助成相談の実施やセミナー、イベント等の普及啓発のあらゆる機会を捉え助成金交付事業の周知に努め、都道府県等に対するアンケート調査の実施により情報を収集したが、助成金交付の申請はなかった。

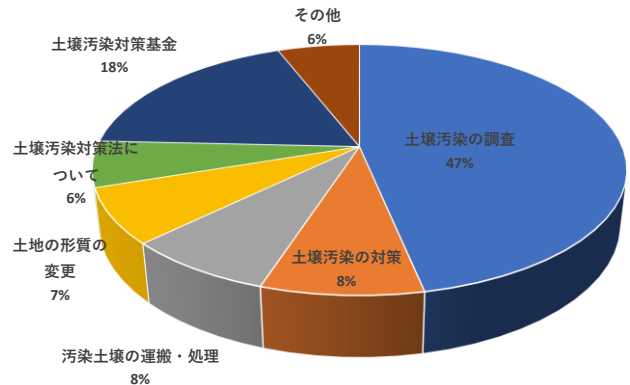
2. 照会・相談事業（経費 3,291 千円）

土壤汚染状況調査、要措置区域内の土地における汚染の除去等の措置及び形質変更時要届出区域内の土地における形質変更等について、電話等による照会、相談への対応及び助言を行った。また、土地所有者等向けの相談については、過去の開催実績を考慮して土壤汚染に関する現地相談会を大阪市、「メッセナゴヤ 2022」展示会のブース来場者を新たな対象として、名古屋市において開催し、相談・助言の充実を図った。

令和4年度の相談件数は、169 件であった。内訳は以下のグラフのとおり。助成金交付相談（助成金交付対象者からの申請手続き等に係る相談業務）は、電話による具体的な相談が 31 件（土壤汚染の調査・対策に関連した助成金交付相談も含む）あったが、すぐに申請に至る相談はなかった。



相談者の内訳



相談内容の内訳

3. 普及啓発業務（経費 8,301 千円）

土壤汚染対策法の周知および土壤環境に関するリスク対応の考え方、土壤汚染対策法に基づく調査及び措置に関する技術的事項等について広く普及啓発を図るため、以下の事業を実施した。

(1) 土壤汚染対策セミナーの開催

土壤汚染対策法において、はじめて届出をされる土地所有者、企業関係者が増えていることから、土壤汚染対策に関する基礎的知識の普及及び理解の増進のため、環境省及び当協会の主催による「土壤汚染対策セミナー」（現地開催形式）を開催（参加人数計 135 人）した。

また、土壤汚染対策を適切に進めるためには、実際に土壤汚染の調査や対策に係る事業者等が土壤汚染対策の専門技術的な知識を正しく把握していることが重要であるため、土壤汚染の調査・対策に従事する建設コンサルタント会社等に所属する実務者をターゲットに土壤汚染対策に関する比較的新しい対策方法について「土壤汚染対策オンラインセミナー」（オンデマンド形式）を環境省及び当協会の主催により開催（参加人数計 651 人、動画視聴回数 1,249 回）した。セミナーのプログラムは巻末を参照。

(2) セミナー等への講師派遣

NPO が開催する土壤環境をテーマとするセミナーへの土壤環境の専門家の派遣（1 回、1 人）を行った。

No	日付	依頼者	開催地	講演タイトル
1	令和 4 年 11 月 4 日	NPO 土壤汚染対策コンソーシアム	大阪府	大深度地下利用と土壤汚染、自然由来重金属等土壤汚染のリスクコミュニケーションの課題

(3) パンフレットの増刷

土壤汚染対策法に関する調査・措置のガイドライン改訂に伴い、既存パンフレット・ホームページ公開の電子データの改訂作業を進めた。

(4) 展示会における普及啓発

「土壌・地下水浄化技術展」（現地開催：令和4年9月14日～16日・会場：東京ビッグサイト西ホール・総来場者数8026人）、「モノづくりフェア2022」（現地開催：令和4年10月5日～7日・会場：マリンメッセ福岡・総来場者数20,380人）、「メッセ

ナゴヤ2022」(オンライン開催：令和4年11月1日～30日・現地開催：令和4年11月16日～18日・会場：ポートメッセなごや(名古屋港金城ふ頭)・総来場者数41,445人)、「川崎国際環境技術展」(現地・オンライン開催：令和4年11月17日～18日・会場：カルッツかわさき・総来場者数4,150人)、「エコプロ2022」(現地開催：令和4年12月7日～9日・会場：東京ビッグサイト東ホール・総来場者数：61,541人)に出展し、展示ブース内において、土壤環境及び土壤汚染対策基金のパネルの展示及び土壤環境に関連する冊子等の配布、土壤汚染対策についてわかりやすく解説した映像資料を用いて一般の方への土壤環境への理解に努めた。また、会場では事業者及び広く一般から土壤環境保全に関する相談を受け、特に一般の方への土壤環境への関心と理解に努めた。

(5) ホームページの充実

ホームページの年度更新、土壤汚染対策に関する映像資料の更新のほか、新規動画「土壤汚染に関する支援業務のご紹介」を掲載し、オンラインイベントにおいてウェブ上で容易に閲覧することができる環境を整備した。

(6) その他

土壤汚染に関するデジタル資料「土壤の調査が必要となるのは？」を新規制作し、ホームページにおける公開のほか、現地展示会用にポスターを作成して説明資料として活用した。

また、土壤汚染対策基金の一層の活用、助成案件の掘り起こしを目的に、都道府県を対象にアンケート調査を実施した。回答結果から個別にヒアリングを実施した。

4. 人件費 (経費 13,938 千円)

上記の照会・相談事業及び普及啓発事業を円滑に実施するため、指定支援法人の職員が事務局業務を対応した。

令和4年度 セミナープログラム

(1) 土壌汚染対策セミナー ※現地開催

広島会場（広島市） 令和4年9月27日（火）

富山会場（富山市） 令和4年10月25日（火） ※富山県の講演なし

所要	内 容	講師
30 分	土壌汚染対策法の概要、施行状況と土壌環境行政の最新の動向	環境省 水・大気環境局 水環境課 土壌環境室
20 分	広島県における土壌汚染対策の現状と取り組み	広島県 環境県民局 環境保全課
50 分	土壌汚染対策法に基づく調査等に関するポイントについて	ランドソリューション株式会社 古川 昇氏
50 分	土壌汚染地の取扱い（土地取引と活用、土地評価について）	株式会社東京カンテイ 笹本 譲氏

(2) 土壌汚染対策オンラインセミナー ※オンデマンド配信

配信期間：令和5年2月1日（水）～2月14日（火）

所要	内 容	講師
70 分	加熱処理法(電気発熱法ハイブリッド浄化)	国際航業株式会社 佐藤 徹朗氏
50 分	嫌気性バイオオーグメンテーション（クリオーク・パワーバイオ®等）	栗田工業株式会社 鈴木 義彦氏